

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7318 URL https://www.serendip-c.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 竹内 在
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北村 隆史 TEL 052 (222) 5306
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,124	27.0	734	53.7	735	23.3	2,088	302.5
2024年3月期	19,787	-	477	-	595	-	518	-

(注) 包括利益 2025年3月期 1,821百万円 (12.0%) 2024年3月期 1,626百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	462.51	462.40	29.5	2.8	2.9
2024年3月期	118.49	115.29	12.4	3.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1百万円 2024年3月期 8百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行ったため、2024年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。なお、2024年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,241	8,132	24.8	1,769.06
2024年3月期	20,271	6,159	30.4	1,364.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,989百万円 2024年3月期 6,153百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行ったため、2024年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	292	△4,037	6,006	6,502
2024年3月期	2,581	△2,528	888	3,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	59.2	1,800	145.0	1,850	151.7	1,100	△47.3	243.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 12社 (社名) セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社、株式会社イワキ、株式会社トラ
イシス、エクセル・グループ (エクセルホールディングス株式会社 他 8 社)

(注) 詳細は、添付資料 P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範
囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針
の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,751,365株	2024年3月期	4,739,901株
2025年3月期	234,942株	2024年3月期	230,503株
2025年3月期	4,514,835株	2024年3月期	4,378,783株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断
する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は
様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注
意事項等については、添付資料 P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,294	50.2	7	105.5	△6	—	△34	—
2024年3月期	862	26.0	△134	—	△143	—	△141	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△7.55	—
2024年3月期	△32.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,966	2,439	40.5	535.45
2024年3月期	4,485	2,437	54.2	539.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,418百万円 2024年3月期 2,431百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度においてITコンサルティング案件が増加したことや協働ロボット導入コンサルティング案件の売
上計上開始に伴い増収となった一方で、積極的なM&A実行のために資金調達を行い借入金額が増加したことにより、前
事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されている一方、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響、世界的な金融引き締め・中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが継続する中で、米国の各種対外政策の発動によって経営環境は、より先行きが不透明な状況となっております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。併せて、中堅・中小企業への投資やフィナンシャル・アドバイザーで、中堅・中小企業の円滑な事業承継と企業価値向上を実現するための「インベストメント事業」を展開しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり（経営）」におきましては、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しているものの、一部車種の生産・出荷停止の影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継（投資）」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済・社会活動が停滞したことにより後押しされ、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加しており、当連結会計年度において、4件のグループインM&Aを実行いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期に比べ5,337,366千円増加し、25,124,596千円（前期比27.0%増）、営業利益は734,596千円（同53.7%増）、営業外収益に「為替差益」103,050千円及び「受取補償金」128,979千円、営業外費用として借入等に係る「営業外支払手数料」158,933千円等を計上したため経常利益は735,103千円（同23.3%増）、M&A実行により発生した「負ののれん発生益」2,385,457千円等で親会社株主に帰属する当期純利益は2,088,163千円（同302.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（モノづくり事業）

当セグメントには、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社（※）、天竜精機株式会社、株式会社アペックス、株式会社レディーバード、株式会社イワキ（※）、エクセル・グループ及び株式会社トライシスのモノづくり企業が含まれております。

（※）佐藤工業株式会社及び株式会社イワキは、2025年4月1日付で合併しユニクレア株式会社と商号を変更しております。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」におきましては、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しているものの、一部車種の生産・出荷停止の影響を受けました。なお、株式会社イワキ（現ユニクレア株式会社）及びエクセル・グループの業績を第4四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込んでおります。

「FA装置製造」におきましては、期初より主要顧客の設備投資が大幅に回復するまでに至っておらず、受注確定に遅れが生じました。

「試作品製作」におきましては、グループ間シナジーによる販路拡大等により、受注は順調に進捗しました。

「ビューティーテック」におきましては、2024年3月25日付で株式会社レディーバードの全株式を取得し連結子会社化し、期首から取り込んでおります。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は前期に比べ4,907,329千円増加し、23,430,229千円（前期比26.5%増）、セグメント利益は前期に比べ218,037千円増加し、702,044千円（同45.0%増）となりました。なお、株式会社イワキ（現ユニクレア株式会社）、エクセル・グループ及び株式会社トライシスの各社株式取得関連費用209,609千円は、当セグメントに計上しております。

（プロフェッショナル・ソリューション事業）

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社が含まれております。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加して

おります。また、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加により、ITコンサルティングのニーズが増加していることや、協働ロボット導入コンサルティングの売上計上実施に伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前期比76.3%増と伸長したこと、及び2024年4月30日付で全株式を取得し連結子会社となったセレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社を取り込んだことが当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスキリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

当連結会計年度において、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社の取得費用を当セグメントに計上しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は前期に比べ716,797千円増加し、2,154,052千円（前期比49.9%増）、セグメント利益は14,720千円（前期は124,509千円のセグメント損失）となりました。

（インベストメント事業）

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めております。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取が発生しておりますが、前期は大型・高収入案件があったため、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は前期に比べ97,154千円減少し、191,737千円（前期比33.6%減）、セグメント利益は前期に比べ95,106千円減少し、23,261千円（同80.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,995,295千円増加し、16,193,903千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及びキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が2,548,883千円増加したことや受取手形、売掛金及び契約資産が2,067,559千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,974,692千円増加し、16,047,918千円となりました。これは主に、連結子会社の増加により有形固定資産が5,303,952千円増加した一方で、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が296,208千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は32,241,822千円となり、前連結会計年度末に比べ11,969,988千円の増加となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,509,406千円増加し、13,099,530千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,376,535千円増加したことや未払金が880,638千円増加したこと、短期借入金が1,300,000千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,488,170千円増加し、11,010,264千円となりました。これは主に、長期借入金が4,494,268千円増加したこと、投資有価証券の時価評価により繰延税金負債が118,128千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,109,794千円となり、前連結会計年度末に比べ9,997,576千円の増加となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,972,411千円増加し、8,132,027千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2,088,163千円増加したこと、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が666,402千円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により292,883千円増加、投資活動により4,037,449千円減少、財務活動により6,006,731千円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により286,719千円増加となった結果、前連結会計年度末に比べ、2,548,883千円増加し6,502,528千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、292,883千円（前連結会計年度は2,581,432千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,833,229千円、減価償却費1,157,884千円、負ののれん発生益2,385,457千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,037,449千円（前連結会計年度は2,528,553千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,395,441千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,024,112千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、6,006,731千円（前連結会計年度は888,628千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額（△は減少）1,300,000千円、長期借入れによる収入6,351,000千円、長期借入金の返済による支出1,712,524千円によるものであります。

（４）今後の見通し

（モノづくり事業）

株式会社イワキ（現ユニクレア株式会社）、エクセル・グループ及び株式会社トライシスの業績を通期で連結損益計算書に取り込みをいたしますので大幅な増収となる見込みです。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」においては、三井屋工業株式会社において東北工場の増設が完了し、供給能力の増加を見込んでおります。自動車メーカーの国内生産も大きな落ち込みは無いことを想定しております。その中で、電気自動車（ＥＶ）関連における部品開発の継続や、ＥＶ化に伴う静粛性ニーズを取り込んだ製品提供を実施してまいります。なお、前提となる為替レートは１ＵＳ＄＝141.6円、１タイバーツ＝4.2円です。

（プロフェッショナル・ソリューション事業）

引き続きＩＴに関するコンサルティング案件の受注が順調に推移しております。外資系ＩＴ企業とのアライアンスパートナー契約に基づいてＥＲＰ導入コンサルティングを実施しております。協働ロボット導入支援の「ロボットトランスフォーメーション（ＲＸ）」は、サービスラインナップも充実し、受注・売上の更なる成長を見込んでおります。顧客の様々な課題に対し、クロスセルを活用して柔軟かつ迅速なソリューションを提供いたします。

（インベストメント事業）

経営者の高齢化が背景となり、企業の廃業が増加しており、Ｍ＆Ａを活用した事業承継へのニーズが一層高まっている中で、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が提供するフロー型投資及びＳＢＩ新生銀行グループとの共同ファンドにより、より多くの事業承継支援を推進します。また、当社グループの知見を活かしたフィナンシャル・アドバイザーへのニーズはますます高まる見込みです。これらに対応するために、人材採用に注力し、積極的にサービス提供を行います。

以上により、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,000,000千円（前期比59.2%増）、営業利益1,800,000千円（同145.0%増）、経常利益1,850,000千円（同151.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100,000千円（同47.3%減）を予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,645	6,502,528
受取手形、売掛金及び契約資産	3,032,579	5,100,138
営業投資有価証券	180,520	180,000
商品及び製品	128,652	731,693
仕掛品	196,490	305,820
原材料及び貯蔵品	453,656	1,963,545
未収入金	412,840	559,172
その他	859,124	883,090
貸倒引当金	△18,901	△32,086
流動資産合計	9,198,608	16,193,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,304,296	7,209,919
機械装置及び運搬具	5,197,893	10,635,809
工具、器具及び備品	9,270,750	10,287,924
土地	2,149,797	3,510,447
リース資産	443,495	470,167
建設仮勘定	347,779	2,231,115
減価償却累計額	△15,747,973	△23,075,393
有形固定資産合計	5,966,038	11,269,990
無形固定資産		
ソフトウェア	78,993	53,970
ソフトウェア仮勘定	5,116	1,550
のれん	1,024,615	1,018,742
リース資産	561	—
無形資産	12,250	5,250
その他	4,478	13,450
無形固定資産合計	1,126,015	1,092,963
投資その他の資産		
投資有価証券	3,392,925	2,421,890
関係会社株式	21,459	23,490
長期前払費用	215,819	222,952
退職給付に係る資産	—	175,431
繰延税金資産	126,686	112,615
保険積立金	26,744	480,987
その他	199,919	250,165
貸倒引当金	△2,383	△2,569
投資その他の資産合計	3,981,172	3,684,964
固定資産合計	11,073,226	16,047,918
資産合計	20,271,834	32,241,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,441	3,551,976
電子記録債務	1,111,465	887,769
短期借入金	1,400,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	741,430	1,196,727
未払金	736,612	1,617,250
未払費用	229,675	394,927
前受金	182,556	283,972
未払法人税等	132,292	1,012,629
未払消費税等	225,393	152,121
賞与引当金	431,441	547,371
製品保証引当金	18,166	9,613
受注損失引当金	10,540	29,887
設備関係支払手形	69,422	368,516
その他	125,684	346,767
流動負債合計	7,590,124	13,099,530
固定負債		
長期借入金	4,818,601	9,312,869
退職給付に係る負債	274,644	317,772
繰延税金負債	1,146,908	1,028,780
その他	281,939	350,841
固定負債合計	6,522,093	11,010,264
負債合計	14,112,217	24,109,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,267	1,142,734
資本剰余金	2,019,078	2,024,733
利益剰余金	1,711,475	3,799,638
自己株式	△104,819	△104,892
株主資本合計	4,758,001	6,862,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,395,442	729,039
為替換算調整勘定	—	398,574
その他の包括利益累計額合計	1,395,442	1,127,614
新株予約権	6,171	20,719
非支配株主持分	—	121,479
純資産合計	6,159,616	8,132,027
負債純資産合計	20,271,834	32,241,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,787,230	25,124,596
売上原価	16,536,278	20,880,569
売上総利益	3,250,951	4,244,026
販売費及び一般管理費	2,773,085	3,509,429
営業利益	477,866	734,596
営業外収益		
受取利息	131	6,265
受取配当金	60,376	78,794
持分法による投資利益	8,414	1,530
為替差益	39,904	103,050
受取補償金	98,361	128,979
その他	33,532	64,712
営業外収益合計	240,721	383,333
営業外費用		
支払利息	55,513	117,465
貸倒引当金繰入額	40,149	—
営業外支払手数料	2,833	158,933
訴訟関連費用	14,530	91,823
その他	9,567	14,605
営業外費用合計	122,593	382,826
経常利益	595,993	735,103
特別利益		
固定資産売却益	201	7,629
負ののれん発生益	—	2,385,457
補助金収入	6,370	—
特別利益合計	6,571	2,393,086
特別損失		
固定資産売却損	849	29
減損損失	—	286,747
固定資産除却損	254	1,750
固定資産圧縮損	6,370	6,017
その他	—	416
特別損失合計	7,474	294,961
税金等調整前当期純利益	595,090	2,833,229
法人税、住民税及び事業税	154,185	743,032
法人税等調整額	△77,599	553
法人税等合計	76,585	743,586
当期純利益	518,505	2,089,642
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△330	1,479
親会社株主に帰属する当期純利益	518,835	2,088,163

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	518,505	2,089,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,107,933	△666,402
為替換算調整勘定	—	398,574
その他の包括利益合計	1,107,933	△267,827
包括利益	1,626,438	1,821,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,626,769	1,820,335
非支配株主に係る包括利益	△330	1,479

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,114,030	2,000,852	1,181,782	△104,819	4,191,845
会計方針の変更による累積的影響額			10,857		10,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,114,030	2,000,852	1,192,639	△104,819	4,202,702
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			518,835		518,835
自己株式の取得					
新株の発行	7,173	7,161			14,334
新株の発行（新株予約権の行使）	11,064	11,064			22,129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18,237	18,226	518,835	—	555,299
当期末残高	1,132,267	2,019,078	1,711,475	△104,819	4,758,001

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	287,508	—	287,508	—	—	4,479,353
会計方針の変更による累積的影響額						10,857
会計方針の変更を反映した当期首残高	287,508	—	287,508	—	—	4,490,211
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						518,835
自己株式の取得						
新株の発行						14,334
新株の発行（新株予約権の行使）						22,129
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107,933	—	1,107,933	6,171	—	1,114,105
当期変動額合計	1,107,933	—	1,107,933	6,171	—	1,669,404
当期末残高	1,395,442	—	1,395,442	6,171	—	6,159,616

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,267	2,019,078	1,711,475	△104,819	4,758,001
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,267	2,019,078	1,711,475	△104,819	4,758,001
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088,163		2,088,163
自己株式の取得				△72	△72
新株の発行	10,466	10,455			20,921
新株の発行（新株予約権の行使）					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,800			△4,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,466	5,655	2,088,163	△72	2,104,212
当期末残高	1,142,734	2,024,733	3,799,638	△104,892	6,862,214

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,395,442	—	1,395,442	6,171	—	6,159,616
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,395,442	—	1,395,442	6,171	—	6,159,616
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,088,163
自己株式の取得						△72
新株の発行				14,547		35,468
新株の発行（新株予約権の行使）						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					121,479	116,679
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666,402	398,574	△267,827			△267,827
当期変動額合計	△666,402	398,574	△267,827	14,547	121,479	1,972,411
当期末残高	729,039	398,574	1,127,614	20,719	121,479	8,132,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,090	2,833,229
減価償却費	1,253,539	1,157,884
のれん償却額	18,667	122,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,699	75,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,637	20,275
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,387	19,346
受取利息及び受取配当金	△60,508	△85,059
支払利息	55,513	117,465
持分法による投資損益 (△は益)	△8,414	△1,530
負ののれん発生益	—	△2,385,457
減損損失	—	286,747
固定資産売却損益 (△は益)	648	△7,600
固定資産除却損	254	1,750
固定資産圧縮損	6,370	6,017
売上債権の増減額 (△は増加)	313,449	△192,216
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△100,520	519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,917	△237,977
未収入金の増減額 (△は増加)	55,826	△12,135
長期前払費用の増減額 (△は増加)	46,144	2,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,231	△863,027
未払金の増減額 (△は減少)	116,015	△82,552
未払費用の増減額 (△は減少)	75,395	100,408
前受金の増減額 (△は減少)	109,590	△33,444
未払又は未収消費税等の増減額	73,887	△254,745
その他	16,502	△46,593
小計	2,930,550	540,852
利息及び配当金の受取額	60,508	82,040
利息の支払額	△55,207	△119,801
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△368,320	△217,515
補助金の受取額	13,901	7,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,432	292,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,344,636	△2,395,441
有形固定資産の売却による収入	437	9,569
無形固定資産の取得による支出	△22,294	△15,368
投資有価証券の取得による支出	△946	△801
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△437,975	△2,024,112
貸付けによる支出	△700,000	△915
貸付金の回収による収入	—	400,000
保険積立金の積立による支出	△2,082	△2,082
その他	△21,055	△8,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,528,553	△4,037,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800,000	1,300,000
長期借入れによる収入	952,500	6,351,000
長期借入金の返済による支出	△831,746	△1,712,524
自己株式の取得による支出	—	△72
ストックオプションの行使による収入	22,129	—
リース債務の返済による支出	△54,254	△46,872
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100,800
非支配株主からの払込みによる収入	—	216,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,628	6,006,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	286,719
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	941,573	2,548,883
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,071	3,953,645
現金及び現金同等物の期末残高	3,953,645	6,502,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社（旧社名：株式会社高島ロボットマーケティング）を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、株式会社イワキ、株式会社トライシス、エクセル・グループを株式取得により子会社化したため、同社及び同社グループを連結の範囲に含めております。なお、株式会社イワキ、株式会社トライシス、エクセル・グループ各社の業績は、第4四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込んでおります。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」が2,873千円、「利益剰余金」が10,857千円増加し、「繰延税金負債」が7,983千円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「固定負債」の「リース債務」及び「資産除去債務」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」42,981千円、「その他」82,703千円は、「その他」125,684千円、「固定負債」の「リース債務」100,490千円、「資産除去債務」55,450千円、「その他」125,998千円は、「その他」281,939千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「モノづくり事業」「プロフェッショナル・ソリューション事業」「インベストメント事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「モノづくり事業」は、三井屋工業株式会社、佐藤工業株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アペックス、株式会社レディーバード、株式会社イワキ、エクセル・グループ及び株式会社トライシスが、「プロフェッショナル・ソリューション事業」は、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロ

スマーケティング株式会社が、「インベストメント事業」はセレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	モノづくり事業	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,519,470	984,017	283,742	19,787,230	—	19,787,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,430	453,237	5,150	461,817	△461,817	—
計	18,522,900	1,437,255	288,892	20,249,048	△461,817	19,787,230
セグメント利益又は損失(△)	484,007	△124,509	118,368	477,866	—	477,866
セグメント資産	18,733,868	2,408,470	1,077,391	22,219,730	△1,947,895	20,271,834
セグメント負債	13,041,018	2,099,559	927,540	16,068,118	△1,955,900	14,112,217
その他の項目						
減価償却費	1,226,212	27,326	—	1,253,539	—	1,253,539
のれんの償却額	4,497	14,170	—	18,667	—	18,667
持分法による投資利益	—	—	8,414	8,414	—	8,414

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△1,947,895千円は、債権債務相殺消去であります。

3. セグメント負債の調整額△1,955,900千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	モノづくり事業	プロフェッショナル・ソリューション事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,426,942	1,565,316	132,337	25,124,596	—	25,124,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,287	588,735	59,400	651,423	△651,423	—
計	23,430,229	2,154,052	191,737	25,776,019	△651,423	25,124,596
セグメント利益又は損失 (△)	702,044	14,720	23,261	740,026	△5,430	734,596
セグメント資産	27,616,662	4,119,806	554,954	32,291,423	△49,600	32,241,822
セグメント負債	21,671,830	2,451,918	35,647	24,159,395	△49,600	24,109,794
その他の項目						
減価償却費	1,120,320	37,396	168	1,157,884	—	1,157,884
のれんの償却額	104,935	17,314	—	122,249	—	122,249
持分法による投資利益	—	—	1,530	1,530	—	1,530

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,430千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額△49,600千円は、債権債務相殺消去であります。
4. セグメント負債の調整額△49,600千円は、債権債務相殺消去であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、「モノづくり事業」セグメントにて、固定資産の減損損失260,571千円、「プロフェッショナル・ソリューション事業」セグメントにて、固定資産の減損損失26,176千円を計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な負ののれん発生益)

第3四半期連結会計期間において、株式会社イワキ、エクセル・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「モノづくり事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,385,457千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364.58円	1,769.06円
1株当たり当期純利益	118.49円	462.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115.29円	462.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	518,835	2,088,163
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	518,835	2,088,163
普通株式の期中平均株式数（株）	4,378,783	4,514,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	121,637	1,116
（うち新株予約権（株））	(121,637)	(1,116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数8,050個）。	新株予約権3種類（新株予約権の数8,421個）。

2. 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は2円41銭増加しております。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社は、2025年1月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である佐藤工業株式会社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社イワキを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年4月1日付で吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

連結子会社の吸収合併

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア. 結合企業(存続会社)

企業の名称：佐藤工業株式会社

事業の内容：自動車精密部品製造

イ. 被結合企業(消滅会社)

企業の名称：株式会社イワキ

事業の内容：自動車金属部品製造（プレス・溶接加工）

② 企業結合の目的

両社の連携を強化し、経営の生産性の向上、売上の増加、設備の効率的活用および設備投資の抑制、生産付随業務の共通化による費用の外部流出の削減、バックオフィスの共通化による経費の削減などのシナジーの発揮を加速させることを目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日(効力発生日)

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

佐藤工業株式会社を存続会社とし、株式会社イワキを消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

ユニクレア株式会社

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。